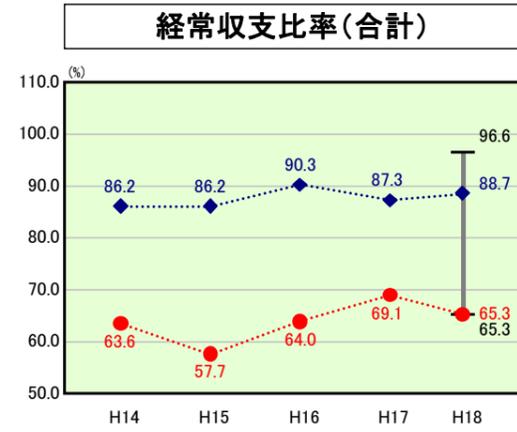


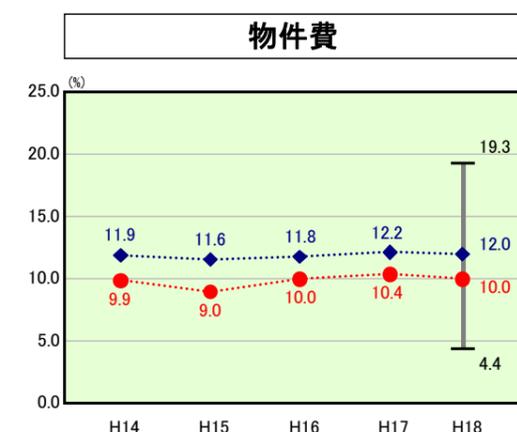
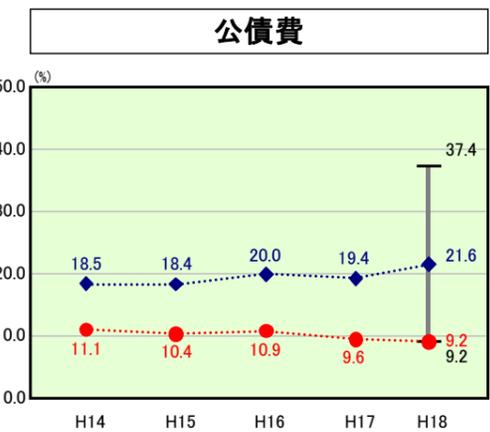
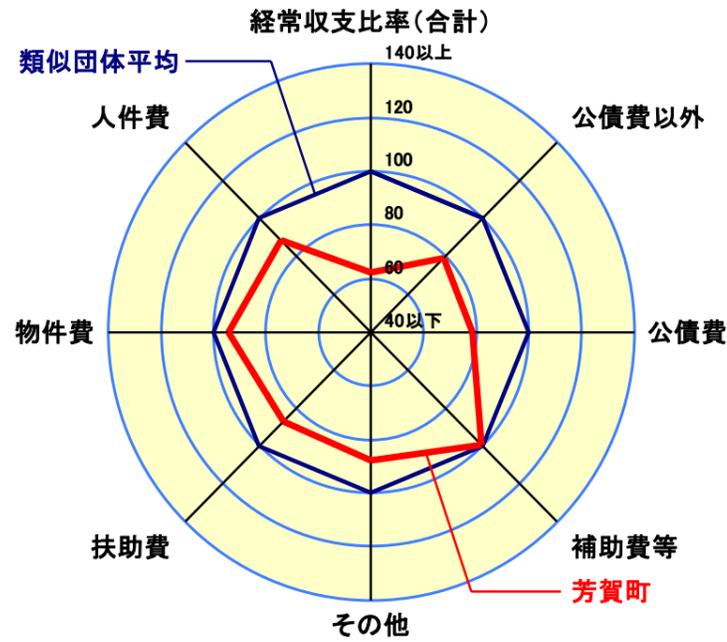
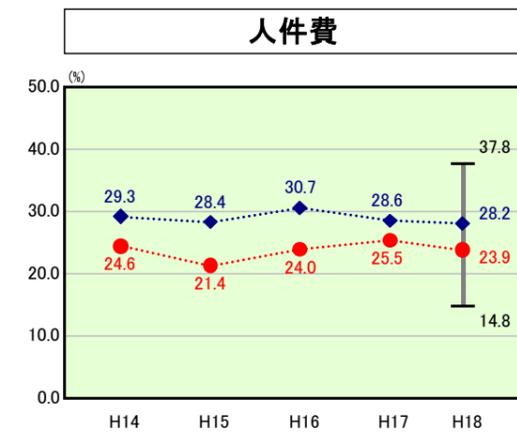
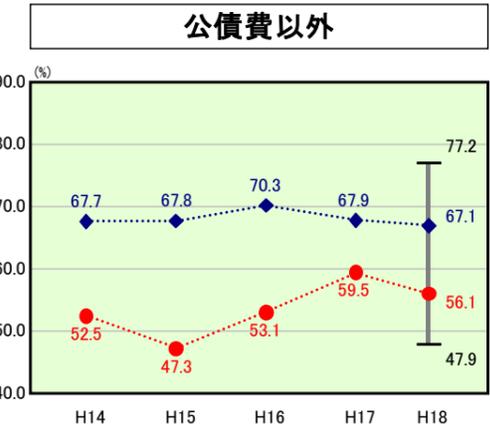
# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

栃木県 芳賀町

## 経常収支比率の分析



人口	16,881人(H19.3.31現在)
面積	70.23 km <sup>2</sup>
歳入総額	9,260,103千円
歳出総額	8,737,934千円
実質収支	511,771千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

**人件費**  
 全国市町村の平均と比較すると低い値で推移しており、前年度に比べても低下している。芳賀町財政改革プランに基づき、さらに組織機構の見直しや民間委託を進め、平成22年4月1日には5.6%の人員減を目指す。

**物件費**  
 保育園を公立で運営しておりその費用を物件費で支払っているものの、全国市町村の平均と比較すると低い水準となっている。

**扶助費**  
 扶助費に係る経常収支比率が上昇傾向にある要因として、制度改正における県からの権限移譲に伴う事業費の増加及び、制度利用者の増加などが挙げられる。

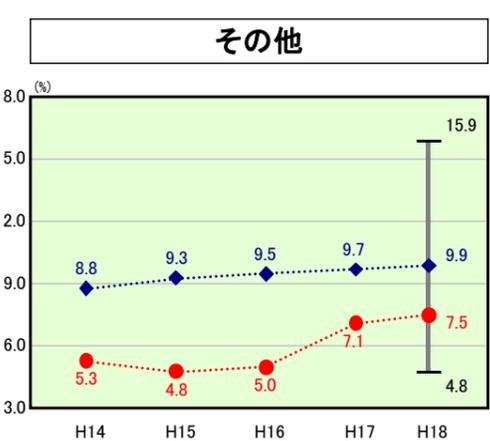
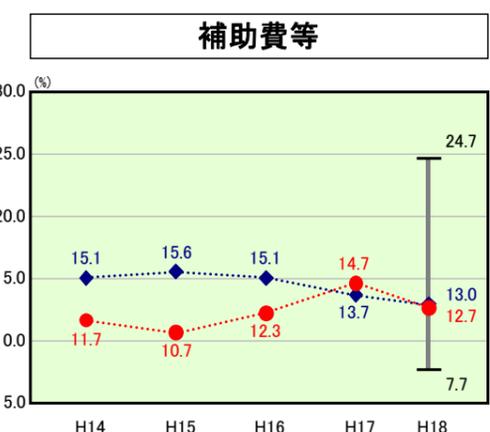
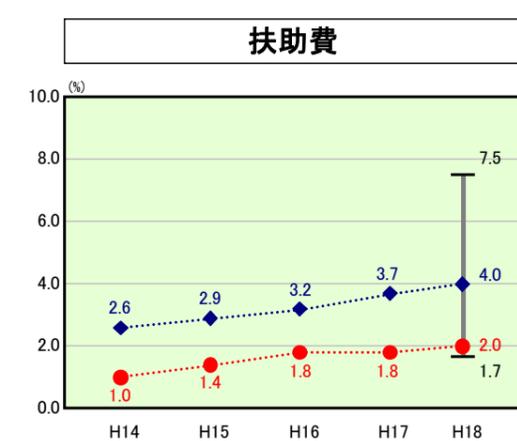
**公債費**  
 類似団体の平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は低くなっており、平成16年度より緩やかであるが減少傾向を続けている。後年度の住民負担を軽減するため、プライマリバランスの黒字を目安として今後も起債額を抑制していく。

**補助費等**  
 近年、補助費等に係る経常収支比率が類似団体を上回っているのは、ごみ処理場建設準備など広域事務組合への補助金が多額になっているためである。今後は、補助金交付の適否について明確な基準を設けて、不適当な補助金は見直しや廃止を行う方針である。

**その他**  
 全国市町村の平均と比較すると、平成16年度より急激に上昇している。これは国民健康保険の医療費が上昇したため、国保会計への繰り出しが多くなっているためである。適切な保健事業を行い医療費の増加を抑制する。

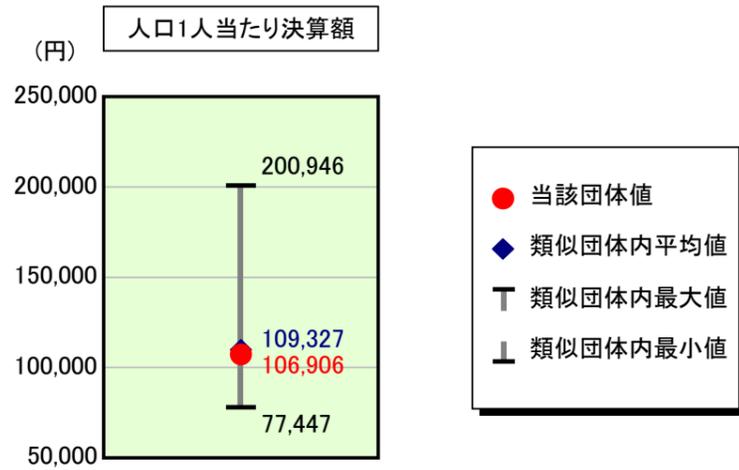
**公債費及び公債費に準ずる費用の分析**  
 類似団体の平均と比較すると、実質公債費比率及び起債制限比率は低くなっており、平成16年度から緩やかであるが減少傾向を続けている。後年度の住民負担を軽減するため、プライマリバランスの黒字を目安として今後も起債額を抑制していく。

**普通建設事業の分析**  
 普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均値を大幅に上回っているが、これは小学校統合に伴う小学校建設時期にもあたり、平成17年度は高い数値となっている。今後も数年は中学校の大規模耐震工事等も予定されており、引き続き高い数値で推移する予定である。



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



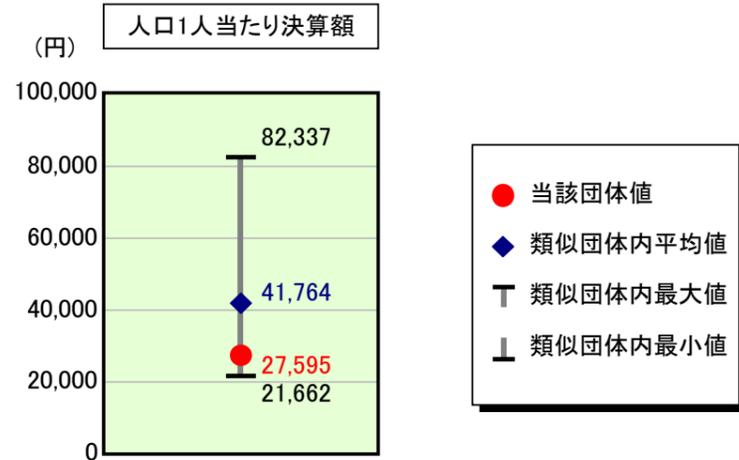
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,571,269	93,079	93,600	▲ 0.6
賃金(物件費)	9,273	549	5,578	▲ 90.2
一部事務組合負担金(補助費等)	245,356	14,534	13,389	8.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	9,075	538	1,294	▲ 58.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	63,398	3,756	3,587	4.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	76,510	4,532	1,666	172.0
▲退職金	▲ 170,206	▲ 10,083	▲ 9,786	3.0
合計	1,804,675	106,906	109,327	▲ 2.2

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.54	10.16	▲ 0.62
ラスパイレス指数	99.6	95.1	4.5

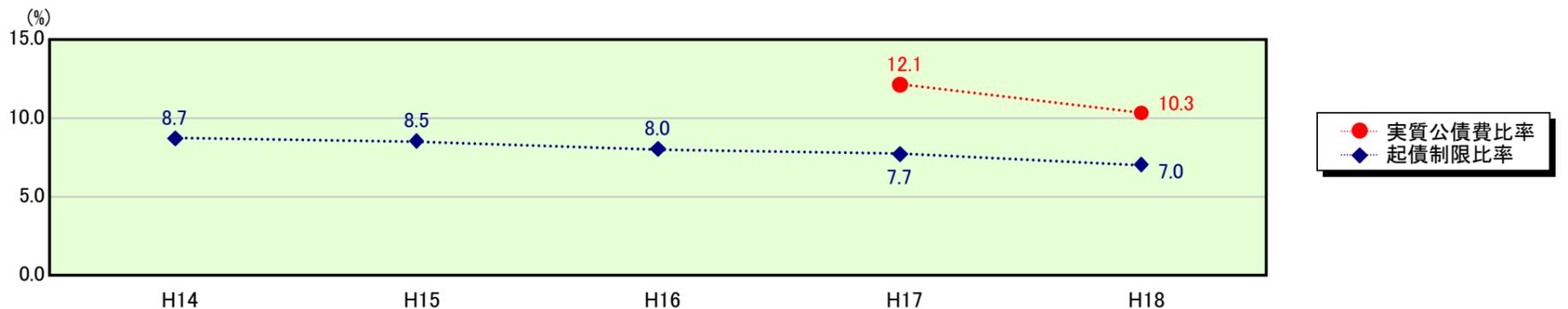
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

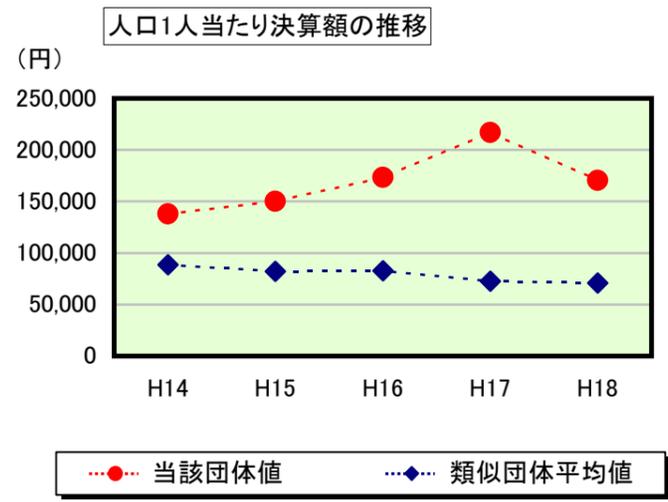
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	558,157	33,064	66,510	▲ 50.3
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	125,557	7,438	13,756	▲ 45.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	92,913	5,504	4,677	17.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	44,987	2,665	3,119	▲ 14.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 355,791	▲ 21,076	▲ 46,314	▲ 54.5
合計	465,823	27,595	41,764	▲ 33.9

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H14	2,360,489	137,911	▲ 6.4	88,432	▲ 3.4	▲ 3.0
うち単独分	1,485,562	86,794	13.4	50,587	▲ 3.0	16.4
H15	2,557,926	150,245	8.9	82,133	▲ 7.1	16.0
うち単独分	1,760,700	103,419	19.2	48,861	▲ 3.4	22.6
H16	2,932,294	173,262	15.3	82,781	0.8	14.5
うち単独分	1,220,298	72,105	▲ 30.3	52,738	7.9	▲ 38.2
H17	3,667,749	216,898	25.2	72,650	▲ 12.2	37.4
うち単独分	1,463,436	86,543	20.0	35,523	▲ 32.6	52.6
H18	2,876,234	170,383	▲ 21.4	70,966	▲ 2.3	▲ 19.1
うち単独分	1,831,459	108,492	25.4	39,164	10.2	15.2
過去5年間平均	2,878,938	169,740	4.3	79,392	▲ 4.8	9.1
うち単独分	1,552,291	91,471	9.5	45,375	▲ 4.2	13.7